

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 21 日現在

機関番号：17601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24531147

研究課題名(和文)日米英の市民性教育カリキュラムが内包する学力像と育成原理に関する比較研究

研究課題名(英文)Comparative Study of the Type of Scholastic Ability and the Principle of Fostering Ability contained in the Citizenship Education Curriculum in U.S., U.K. and Japan

研究代表者

吉村 功太郎 (Kotaro, Yoshimura)

宮崎大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：00270265

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：民主主義社会の市民を育てるための教育カリキュラムを日米英で比較した結果、社会諸科学の学問的な知識体系を基盤としつつも、現実社会が抱えている問題や理想的な社会像などがその内容に影響を与えており、国や地域の現実的状況が育成を目指す市民としての資質・能力に影響を及ぼしていることが明らかになった。市民性育成カリキュラムの解明は、目的・内容・方法だけでなく、その背景にある社会的文脈も含めた検討が求められる。

研究成果の概要(英文)：As a result of having compared the education curriculum to develop citizenship in Japan, U.S., and U.K., the following things became clear. The base of the curriculum is an academic knowledge system of society science, its contents are affected by real social problem and the ideal society image, the country and local realistic situation have an influence on qualities and abilities as the citizen aiming at fostering. It is necessary as well as the examination of a purpose, contents, and method of the curriculum, examination of the social context in the background of the curriculum to clarify the characteristic of a curriculum fostering citizenship.

研究分野：教科教育学

キーワード：シティズンシップ教育 社会科教育 公民教育 市民性育成 国際情報交換

### 1. 研究開始当初の背景

市民性教育は、グローバル化の進展する国際社会においてその重要性が提起され、目的論や教科論を中心とした理論的研究や、カリキュラム・授業実践開発とその評価といった実践的な研究が積み重ねられてきている。これまでの社会科カリキュラム研究は、その多くがカリキュラムの構成原理や内容構成の特質を明らかにするものであり、社会諸科学の学問的成果に依拠する形でのカリキュラム分析がなされる傾向が強いものであった。しかし、近年推進されてきている市民性教育は、その社会が理想とする市民をその社会的状況の中でどのように育成するかを目的としており、その市民像は実質的な方向性を持つ特定の市民像ではなく、よりよい社会を民主的に築いていける資質を有するという抽象度の高い市民像となっている。たがって、市民性教育カリキュラム研究の成果を批判的に摂取するためには、諸外国のカリキュラム構成の特質を明らかにするだけでは不十分であり、カリキュラムの背景にある育成をめざす市民像(学力像)について、カリキュラム編成に影響を及ぼしていると考えられる社会的・歴史的・文化的文脈を考慮に入れて明らかにすることが重要となる。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、市民性育成を目指した教育(以下、市民性教育)の日本、米国、英国における代表的なカリキュラムが育成をめざしている学力とその育成原理を、カリキュラムが開発・実践されている社会的文脈に照らしながら明らかにすることである。カリキュラムの目的や理念といった理論的な面だけでなく、具体的な実践プランも分析対象にすることで、育てたい学力像(育成をめざしている市民性の内実)とその育成原理を抽出し、背景にあるそれぞれの社会的文脈を分析視点に、知識ベースか能力ベースという観点も踏まえた市民性教育カリキュラムの特質を明らかにし、それらを比較・評価することで、わが国や地域社会がおかれた社会的文脈における市民性教育カリキュラム開発の基盤形成とカリキュラムモデル作成を目的とする。

### 3. 研究の方法

日米英三カ国でそれぞれ複数の代表的なカリキュラムを分析し、それらの背景にある市民性教育理論もふまえて比較検討を行うことで、どの国であっても市民性教育として求められる普遍的な側面と、わが国の社会的文脈や社会的課題に沿う形で求められる特殊な側面とを明らかにする。市民性教育カリキュラムの普遍的条件とそのカリキュラムを実施する社会における固有性・特殊性に配慮したカリキュラムの在り方をふまえた市民性教育論を明らかにし、わが国での市民性教育の方向性をふまえたカリキュラムモ

デルを開発、提起する。

### 4. 研究成果

(1)日米英とも、国(日英)/州(米)レベルのカリキュラムに準拠しつつ、地域や学校レベルで独自の地域/学校カリキュラムが開発されている。その中でも、市民性の育成に係るものについては地域/学校によって特徴ある多様なものが開発されていることが明らかになった。

(2)日本においては、市民性育成は社会科がその中心的な役割を担っており、学習指導要領の範囲内において多様な実践が開発されている。社会科カリキュラムは、基本的には社会/人文諸科学の学問的成果を基盤とし、社会をとらえるための枠組みである概念や法則などを具体的な社会的事象を通じて学習するものが多く見られるが、単に社会/人文諸科学の成果を知識として習得するだけでなく、現実の具体的な社会問題を取り上げ、概念や法則などを活用して分析・考察を行い、社会問題の解決を考えさせるような学中活動を組み込んだ授業も開発・実践されている。社会を認識対象として具体的な事象や制度等の学習するに留まらず、現実の社会を分析的にとらえ、社会が抱える諸問題を自分たちの社会の問題としてとらえ、将来の社会の在り方を考え議論し、合意を形成していくような資質・能力の育成を目指すような実践レベルでのカリキュラムも少なからず開発されている。

(3)日本では社会科が市民性育成の中心的な役割を果たしてきているが、米英と比較してカリキュラムが細かい点まで具体的に設定されていることから、検定教科書の存在とも相まって、独自性の高い特徴的な実践カリキュラムは比較的少ない傾向にあると考えられる。その点で、内容が明確に規定されている教科と違い、特徴的なカリキュラム開発が求められる総合的な学習の時間においては、地域社会が抱える課題の解決やキャリア教育の視点を取り入れた問題解決型の学習活動として編成された特徴的なカリキュラムが多数開発されている。これらの多くは、子どもの実状や地域社会の状況をふまえ、これからの社会を担う資質・能力を育成することを旨とした地域/学校カリキュラムとして位置づけることが可能である。

(4)地域カリキュラムの事例として、宮崎県五ヶ瀬町教育委員会の五ヶ瀬教育ビジョンがある。総合的な学習の時間の枠組みを利用し、子どもの発達段階を見据えた小中一貫教育プログラムとして開発されている。本カリキュラムの特質は、次の3点にまとめることができる。小学校では地域を知ることから始め、地域の役割や良さなどの機能や意義に気付いていき、中学校では地域の良さだけで

なく課題にも触れ、地域調査に基づく地域課題の解決策を考える。小学校では、まずは地域を体験する中での学習から始め、子どもの成長と共に問題解決的な学習へと深めていく。学校という空間の中だけの閉じた学習ではなく、地域社会を学びのフィールドとして一貫して位置づけている。地域から学ぶ事から始め、最終的には地域の課題を考え、地域へ発信(提言)することを目指している。特に、平成26年度からカリキュラムに組み込まれたGDP(五ヶ瀬デザインプロジェクト)は、9年間の学びの集大成として町内の中学3年生が個人やグループで地域社会が抱える課題の解決プランを策定して町民公開の場でポスター発表をするものであり、問題解決能力を育成するだけでなく、自ら生まれ育った地域社会の今を見据え、その未来を考える社会参画の資質をも育てることを目指したカリキュラムとなっている。

(5)学校カリキュラムの事例として、宮崎県諸塚村立荒谷小学校の総合的な学習の時間がある。「ウツジョブ諸塚」と名付けられた4年間のこの学習は、市町村合併を選択せず、林業立村を掲げている諸塚村の主産業を学習テーマに設定し、地域と学校が一体となって子どもの学習フィールドを形成するものである。林業を素材として様々な事を地域社会から学ぶ活動を通して、個々の子どもがそれぞれの課題を設定し、将来の林業、そして将来の地域社会、そして自分と地域との関わりを子どもなりのレベルで考えた提言をまとめ、2月の学習発表会でパネル発表を行っている。当該校は全校児童が十数名というコンパクトな規模を活かし、学校教員と地域の企業・団体や住民が協働で子どもたちの教育に関わる体制を構築し、子どもも大人も地域が一体となって地域社会が抱える問題の解決を考える形になっており、そのような役割の一端を学校教育が担っている形にもなっている。これは、一般的な問題解決能力の育成というだけでなく、目の前の地域社会の具体的な問題を自分たちが生活している社会の現実の問題を引き受けて考えるという社会参画的な資質育成とキャリア形成的な要素とを組み込んだ学校カリキュラムであると言える。

(6)日本の社会科カリキュラムは、教科書に基盤を置いた社会諸科学の成果を知識として教えることを中心としたものと、それらの知識を活用しながら社会の諸課題を調べたり考えさせたりするものとに大別できる。実践レベルにおけるカリキュラム上のこのような違いは、社会科という教科の目標をどのようなものとしてとらえているかという教師が持つ教科観の違いによるところが小さくないということが言われている。このような教科観(目標の捉え方)の違いは、育成を目指す市民像/市民としての資質・能力の違

いに直結する。このような教師の教科観の違いが生じるかについては多様な理由があると考えられるが、社会科カリキュラムが育成を目指す市民としての資質・能力と教師が抱く教科観に基づく実践カリキュラムとの間に少なからず齟齬が生じている状況については、更なる分析が必要である。

(7)一方、総合的な学習の時間でのカリキュラム開発においては、地域社会の課題を取り上げ、問題解決的な過程をたどらせることによって、問題解決的な資質・能力の育成を図るものが多く見られる。特に、児童・生徒が生活している身近な地域社会の具体的な課題を取り上げ、調査や思考・議論などの学習活動を通じてその解決策を策定し、さらにはその解決策を子ども議会や地域での発表会などを通じて地域社会に提案を行うような実践カリキュラムも多く開発されている。これは、学校という綴じられた空間の中での擬似的な学習に留まらず、現実社会とのつながりの中で自らの知識や能力などを活用しながら社会に通用するような具体的・現実的な解決策を考えるという活動になっており、自らが生活をする社会の在り方を見つめ、より良い社会を考えるという社会参画的な資質・能力へと高めることが期待されている。それと共に、社会への提案と社会からの評価によって、学習者は自らの学習の社会的意義を認識すると共に、自らが社会内存在であることを認識し、社会における自己の在り方考えることにつながるようになる。これらは、単に職業的な範囲に限定されたものではなく、広い意味でのキャリア形成を目指すものともなっており、社会とのかかわりの中で社会の担い手(市民/主権者)としての資質・能力を育成することにつながるカリキュラムであると言える。いわば、このような社会参画的な学習活動によって児童・生徒は社会的有用感を得ることとなり、そのことが社会参画の資質・能力の育成に結びついていると考えられる。その一方で、このような学習はともすると子どもたちを既存の現実社会に無批判的に統合していくことにもつながりかねない要素を有しており、現実の社会を冷静に見つめながらより良い社会を構想するという社会を主体的に担う主権者としての資質・能力という観点からは、市民性の重要な観点の一つであるとされる政治的リテラシーの涵養といった点から、更なる検討を加える必要がある。

(8)米国は民主主義社会の市民を育成する役割は社会科(Social Studies)が担ってきており、各州が制定しているカリキュラムに準拠する形で多様な実践カリキュラムが開発されている。元来、市民としての資質の内実やその育成論についてはアメリカ社会科教育界において常に論争が続けられてきており、デュイの流れをくむプラグマティックな

学習理論、社会諸科学の基盤とした新社会科と呼ばれるものの流れ、ニューマンの社会参加学習論など、多様な社会科教育論が提起され、論争が繰り広げられてきている。それらの論争は、究極的にはどのような市民を育成するのか、市民として求められる資質・能力とはどのようなものか、それらをどのような方法論で育成すべきなのかといった社会科の教科目標をめぐる議論でもあり、民主主義社会を担う市民としての資質をめぐる多様な考え方が議論されている。それらの中でも、社会的問題を組み込んだ問題解決的な学習としてカリキュラムを編成する考え方は一定の支持を受けており、より良い社会の在り方を主体的に考える能力と態度こそが民主主義社会の市民として求められる資質・能力であるという考え方がその根底に存在している。具体的には、過去の社会的問題を分析・評価的に考察させることで社会を考える力の育成を目指した歴史カリキュラムが根強く指示される一方、現在の現実社会の問題を取り上げてその原因を分析的にとらえ、その解決策を考察し、多様な解決策の是非を議論させるような学習活動を主体とする社会問題型カリキュラムなど、多様なものが実践レベルで開発されている。実践カリキュラムのレベルにおいては、実際のカリキュラム開発者である教師の社会科教科観（社会科はどのような目標を持った教科なのか、どのような資質・能力を市民的資質として育成すべきなのか）の違いによってカリキュラムの内容構造も違ってくることが米国での研究において示されており、市民性教育カリキュラムの在り方と共に、カリキュラムは遺髪を担当する教師教育の重要性についても研究が進められている。

(9)英国（イングランド）で2002年に義務教育段階の中等教育において義務化された教科シティズンシップは、政治学者のバーナード・クリックを委員長とする審議会のレポート（クリックレポート）にその考え方が示されていたが、3つのストランド「社会的倫理的責任」「コミュニティへの関わり・参加」「政治的リテラシー」を柱としてカリキュラムが構成されていた。育成を目指す市民像として「見識ある活動的な市民(Informed Active citizen)」という概念が示され、学識や幅広い見聞に裏打ちされた社会に積極的に関わる活動的な市民として行動するための基盤となる資質・能力の育成が目指された。しかし、移民の増加や2005年のロンドン同時多発テロなどの影響もあり、アジェグボ・レポートに基づいた改訂カリキュラムが2007年に出され、翌年度から実施された。この改訂では、先の3つのストランドに「英国人らしさ(Britishness)」が加えられ、多様な人々を民主主義原理に基づく英国社会がゆるやかに「社会的包摂(Social Involvement)」するという理念のもと、英国市民としての資

質・能力の育成が目指されることになった。さらに、政権交代を経た2014年からは新しいナショナルカリキュラムが導入され、これまでの3+1のストランドを中核としたカリキュラム構造は事実上大きな変更を加えられた。教科シティズンシップのカリキュラム上の位置付けは大幅に縮小され、その内容も社会的・経済的に自立し/英国社会に貢献することのできる資質・能力の育成に重点を移したような形になっている。「エンタープライズ教育(Enterprise Education)」と銘打たれたものが教科シティズンシップの中核的なものの一つとして扱われるようになり、これまでの政治的教養に軸足を置いていたものから社会経済的な役割を担いうる資質・能力への変更は、学校教育で育成を目指す市民性の考え方に大きな変更が加えられたということになる。これまで学校教育が担ってきた政治的教養に重点をおいた市民としての資質・能力は、学校教育ではなく、社会全体で育成するというはるか以前の考え方に回帰したとも言える。新カリキュラムが学校に導入されて2年近くが経過しているが、実際の学校カリキュラムレベルにおいて、現状がどのようなものになっているか、更なる分析が必要となる。

(10)民主主義社会の市民を育てるための教育カリキュラムを日米英で比較した結果、社会諸科学の学問的な知識体系を基盤としつつも、現実社会が抱えている問題や理想的な社会像などがその内容に影響を与えており、国や地域の現実的状況が育成を目指す市民としての資質・能力に影響を及ぼしていることが明らかになった。市民性育成カリキュラムの解明は、目的・内容・方法だけでなく、その背景にある社会的文脈も含めた検討が求められる。

(11)市民性育成カリキュラムの教育的特質そのものは明らかにできたが、それぞれの背景にある社会的文脈まで深く解明することには課題が残った。また、市民性育成カリキュラムに共通する普遍的要素についてはある程度明らかにしたが、社会的文脈に依拠する特殊性については更なる検討が必要な状況である。したがって、我が国の市民性育成カリキュラムのモデル開発にまでは至らず、今後の研究課題として積み残すことになったが、カリキュラム開発において必要な条件項目については個別ケースレベルではあるが、ある程度事例から抽出できるめどがついたといえる。

#### 引用文献

スティーブン・J・ソートン（著）、渡部竜也（翻訳）、山田秀和（翻訳）、田中伸（翻訳）、教師のゲートキーピング 主体的な学習者を生む社会科カリキュラムに向けて、春風社、2012

長沼 豊 (著)、バーナード クリック (著)、大久保 正弘 (著)、社会を変える教育 英国のシティズンシップ教育とクリック・レポートから、キーステージ 21、2012

(3)連携研究者  
なし

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

吉村功太郎、英国シティズンシップテキストブックの内容構成研究(2) - 2007年版カリキュラムに基づく内容構成 -、宮崎大学教育文化学部紀要 教育科学、査読無し、第30号、2014、pp.115-131

〔学会発表〕(計4件)

桑原敏典、吉村功太郎、新しい市民性教育実践研究のためのキックオフミーティング、日本教育方法学会第50回記念大会、2014年10月11日、「広島大学(広島県・東広島市)」

吉村功太郎、法教育と道徳教育の対話-英国シティズンシップ教育を中心に、法と教育学会 第4回学術大会、2013年9月1日、「武蔵野大学 有明キャンパス(東京都・江東区)」

吉村功太郎、シンポジウム「公民的資質と社会参画 震災後の社会に公民教育は何をもたらしたか」、第23回日本公民教育学会研究大会、2012年6月23日、「東北大学(宮城県・仙台市)」

吉村功太郎、英国シティズンシップ教育のカリキュラム論的検討(2)、第23回日本公民教育学会研究大会、2012年6月23日、「東北大学(宮城県・仙台市)」

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

吉村 功太郎 (YOSHIMURA, Kotaro)

宮崎大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：00270265

(2)研究分担者

水山 光春 (MIZUYAMA, Mitsuharu)

京都教育大学教育学部・教授

研究者番号：80303923

渡部 竜也 (WATANABE, Tatsuya)

東京学芸大学教育学部・准教授

研究者番号：10401449